

大学における多職種連携教育の現状と課題

小林 れい子*¹ 野原 真理*² 水戸 美津子*³

Current status and issues of Inter-professional Education (IPE) at University

KOBAYASHI, Reiko, NOHARA, Mari and MITO, Mitsuho

要旨

本研究の目的は、看護学部における多職種連携教育の実践を紹介した文献から多職種連携の目的とその成果を明らかにした上で、本学の専門職の教育課程における職種連携教育（IPE）の展開の可能性を検討し、今後のカリキュラム改正に生かすことである。分析対象とした16文献を連携教育の目的、連携学部、科目概要、修得内容、課題に焦点をあて分析した。その結果、連携教育を学修した学生は「多職種連携の意義」「他職種の理解」「協働の促進のためのスキル」を修得していた。「IPEの目的の明確化」や「カリキュラム構築のための調整」「IPEを行うための教育環境の整備」の課題はあるが、多職種連携教育（IPE）は将来地域包括ケアシステムを推進する人材を育成するための効果的教育であることが明らかであり、今後カリキュラムへの反映を検討すべきである。

キーワード

IPE, 多職種連携, 看護学教育, カリキュラム

Abstract

Purpose of this study is to examine the possibility of Inter-professional Education (IPE) in the curriculum of specialized course after clarifying the purpose and results of IPE from literatures introducing the practice of IPE in the department of nursing. 16 literatures subject to study were analyzed focusing on purpose of inter education, collaborative department, course outline, contents learned, and issues. As a result, students taking inter education learned "significance of Inter-professional Education", "understanding of other professionals", and "skills for collaboration". Although there are some issues "clarification of IPE purpose", "adjustment of curriculum making", and "improvement of educational environment for IPE", Inter-professional Education (IPE) is suggested to promote since the effect of the implementation is clear.

Key words

IPE, Inter-professional, Nursing education, curriculum

I. はじめに

「地域包括ケアシステム」は2013年および2014年に成立した社会保障改革プログラム法、医療介護総合推進法に明記され、国の政策として法的にも明確に位置付けられた。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社地域包括ケア研究会「地域包括ケアシステム構築に向けた制度及びサービスの在り方に関する研究事業報告書」（平成28年度厚生労働省 老人保健健康推進等事業）¹⁾は2025年度までの社会全体として準備しておくべき地域包括ケアシステムの基本的な概念を提案している。2040年に向けては、ニーズや社会環境、資源の変化を踏まえ、中重度の在宅療養者を地域で支えるための仕組みとそのための「2040年に向けた事業者のあるべき姿」を加え医療と介護をより「統合された状態」として「多職種連携によるチームケア」が当たり前の状態を目指すことを求めている。さらに在宅医療・介護連携を推進するためには、地域の仕組みの構築に加え、サービス提供に従事する職員の能力開発や意欲の醸成が重要になるとし、多職種連携教育（IPE）の機会の提供により

実現すべきと、全国的な専門職の教育課程にIPEを必修科目として設定する必要性を述べている。

多職種連携・連携教育といった多職種連携に関する概念や用語は様々に混乱して用いられている²⁾との指摘はあるもののWHOフレームワークは多職種連携教育（IPE）を「2つ以上の専門職学生が、効果的な連携を可能とし、ヘルスアウトカムを向上するために、お互いについて、お互いから、共に学ぶこと」と定義している。内海ら³⁾は多職種連携教育（IPE）の必要性として自らの専門的能力だけではなく、他の職種のことを理解した上で、多様な専門職と協働し、患者や利用者のニーズにこたえていく実践的な能力を身につけるためには多職種連携実践（IPW）の知識を学んだ上での知識や態度を含むコンピテンシーを学ぶべきであるとしている。

我が国の多職種連携教育（IPE）の実践文献として筑波大学医学類の入学直後から継続的に学ぶ専門職連携教育プログラム、埼玉県立大学における大学間連携によるIP演習、昭和大学の全学部、全学年にわたる体系的、段階的な学部連携教育、千葉大

*1：聖徳大学看護学部看護学科・助教／*2：聖徳大学看護学部看護学科・教授／*3：聖徳大学看護学部看護学科・教授

が開発した専門職連携コンピテンシーに基づく学習到達目標に沿った自己主導型学習環境の整備などがある。いずれも保健医療専門職の多職種連携であるチーム医療の実践的な取り組みが報告され、医療系と福祉系での多職種連携教育 (IPE) の取り組みに関する文献は殆どみあたらない⁴⁾。

松岡⁵⁾は我が国の高齢者ケアが従来の疾病治療を中心とした「医学モデル」から「生活モデル」へと転換したケアパラダイムに応じた提供方法の成功は、保健医療領域と社会福祉領域での対象者や事象の捉え方の視点が異なることによる多職種連携にあるとしている。このことから医療系と福祉系での多職種連携教育 (IPE) の具体化に向けて検討すべきであると考えられる。

本学の多職種連携に関する教育は4年間の看護学教育の様々な科目でその必要性、重要性を教授している。しかしいわゆる多職種連携教育 (IPE) として明確に置づけがされているわけではない。

そこで、本研究は多職種連携教育 (IPE) の実践を紹介した文献から IPE の捉え方、目的や枠組みとその成果を明らかにした上で、本学の専門職の教育課程における多職種連携教育 (IPE) の展開の可能性を検討し、今後のカリキュラム改正に生かすことを目的とする。

II. 研究方法

1. 対象文献

研究の対象とした文献は医中誌 web を用いてキーワード「多職種連携教育」「大学」で検索した国内文献を対象とした。2017年7月に検索した結果、141件であった。

2. 文献の選定条件

看護系大学における多職種連携教育の IPE の目的や枠組みとその成果を明らかにするために以下の条件で選定を行った。

- ・看護学部が参加している多職種連携教育 (IPE) であること。
- ・文献の種類は原著論文、研究報告、実践報告、総論、解説であること。
- ・IPE の展開の実際、実施評価がされていること。

3. 用語の定義

本研究で用いる多職種とは異なった専門的背景をもつ医療、看護、介護専門職とする。

4. 分析方法

対象文献のうち、選定条件にあった文献16件^(2, 6~21)を分析対象とした。多職種連携教育 (IPE) の目的、連携学部、開始時期、科目内容、修得内容、課題をコード・マトリックスにより質的に分析した。さらに、目的、修得内容、課題を各項目の内容の類似したものをサブカテゴリー・カテゴリーに分類した。この間、本研究者らで繰り返し検討し、妥当性・信頼性の確保に努めた。

III. 結果

1. 多職種連携教育 (IPE) の目的 (表 1)

多職種連携教育 (IPE) の目的が明記された実践文献は13文献であった。目的を内容の類似性から整理した。

目的としては①「チーム医療の重要性・必要性、多職種連携協働の目的の理解」②「チーム医療の展開ができるための能力の育成」③「複数の学部学生が、お互いから学び合う機会を得る」④「自らのキャリアを継続的に発展させることのできる人材の養成」に分類された。

表 1 多職種連携教育 (IPE) の目的

	目的 (内容)
チーム医療の重要性・必要性 多職種連携協働の目的の理解	国民が将来に渡って安心して医療を受けられる環境の構築を説明できる
	患者の視点を考慮する姿勢、態度の修得できる 超高齢化社会におけるケアシステムに対応できるリサーチマインドを持つことができる
チーム医療の展開ができるための能力の育成	チーム内でコミュニケーションとることができる
	チーム内の専門性を理解できる 専門的視点から意見を述べることができる
複数の学部学生が、お互いから学び合う機会を得る	相互交流作用することで地域における多職種連携をするための力を養う
	職種間のコミュニケーションを図りながら相互理解を深める
	目標を共有化し、業務を遂行できる能力を身につける
	医療人としての基盤となる人間性およびコミュニケーション能力を養う 専門領域に囚われず、患者の立場に立って包括的に健康問題を捉える視点を育むことができる
自らのキャリアを継続的に発展させることのできる人材の養成	健全な職業観を持つことができる
	社会へのコミットメントを示す
	学び続ける意欲の向上を図ることができる キャリアの継続的な発展への意識づけができる

2. 多職種連携教育 (IPE) の開始時期 (図 1)

文献中にそれぞれの大学等で多職種連携教育 (IPE) を開始した時期として記載されていたのは2006年、2007年と合わせ4文献、その後は毎年1文献、2014年には5文献あった。

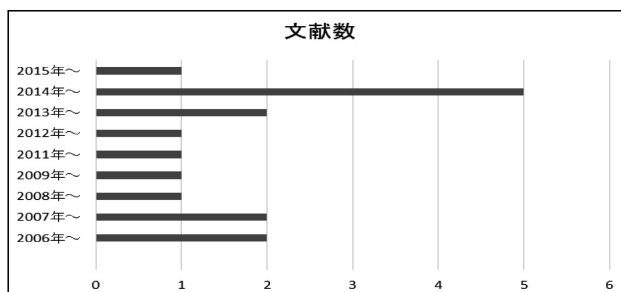


図 1 多職種連携教育 (IPE) の開始時期

3. 多職種連携教育 (IPE) の連携学部 (表 2)

看護学部と学内で連携しているのは、医療系では医学6文献、歯学2文献、薬学5文献、理学療法8文献、作業療法8文献、臨床検査3文献、放射線科2文献、栄養3文献あった。また、学内の医療系以外の学部・学科と連携しているのは、社会福祉3文献、介護福祉1文献、心理1文献であった。他大学との連携では医学部2文献、歯学部1文献、薬学部1文献、リハビリ学部1文献あった。

4. 多職種連携教育 (IPE) の科目概要 (表 3)

必修科目として行われている文献は11文献であった。そのうち1年次の開講は9文献、2年次開講7文献、3年次開講6文献、4年次開講8文献であった。選択科目として行われている文献は3文献であった。そのうち1年次の開講は1文献、3年次開

表2 多職種連携教育 (IPE) の連携学部

文献	学内											他大学	
	医学	歯学	薬学	理学	作業	臨床検査	放射線	栄養	社会福祉	介護福祉	心理		教育
1			○	○	○						○		
2													
3													
4	○		○										歯学部 リハビリ
5												○	
6						○	○						
7									○	○			
8				○	○			○					
9	○	○	○	○	○			○	○				
10				○	○								
11				○	○								
12	○					○							医学部 薬学部 医学部
13				○	○					○			
14	○		○										
15	○			○	○								
16	○	○	○	○	○								

表3 多職種連携教育 (IPE) の科目概要

文献	カリキュラム												
	必須科目						選択科目						
	学年	科目数	科目名	形態	単位	時間等	学年	科目数	科目名	形態	単位	時間	
1	1	1	個体差健康科学・多職種連携	講義・演習	2	30時間	1	2	地域連携(メディカルカフェを作る)	演習	4	60時間	
			地域連携(地域ボランティア論)	講義			3	1	多職種連携(多職種連携論)	講義・演習	1	30時間	
5	1	4	基礎ゼミナーI・コミュニケーション論・多職種連携論・基礎看護学実習I	講義・演習・実習									
	2	6	基礎ゼミナーII・看護の対象理解論・各看護学領域の看護学概論 小児看護学実習I・老年看護学実習II・基礎看護学実習II	講義・演習・実習									
	3	9	退院支援論・クリニカル・コミュニケーション・各看護学領域の援助論・各看護学実習(先人・老年・母)	講義・演習・実習									
	4	12	救急看護・災害看護・多職種連携実践演習・SPP技術指導演習・継続看護実習・終末期看護実習・終末期看護実習・特別支援教育・看護合同演	講義・演習・実習									
6	1	1	医療連携の基礎	講義									
	2	1	チーム医療I	講義									8回
	3	1	チーム医療II	講義・演習									15回
	4	1	総合チーム医療	グループ学修									8回
8	1	1	体験ゼミナール	体験学習									
	2	1	千葉県の健康づくり										
	4	1	専門職間の連携活動論										
10	3	1	チーム医療論	講義・演習・実習									
11	1	1	チームワーク入門実習	講義・演習・実習			1~4	1	国際多職種協働実習		1	45時間	
	2	1	保健医療とチームワーク演習	講義・演習	30時間								
	4	1	チーム医療演習	講義・演習	45時間								
12	4	1	多職種実習	講義・演習		1週間							
13	1	2	ヒューマンケア論ヒューマンケア体験実習	講義・演習									
	2	1	IPE論	講義・演習									
	3	1	IPE演習	講義・演習									
14	1	1	共有	講義・インタビュー		8回							
	2	1	創造	講義・フィールド見学実習		7回							
	3	1	解決	冬季集中講義		2日間							
	4	1	統合	夏季集中講義		3日間							
15	1	4	IPW概論 医学概論 現代医療と生命倫理 初期体験臨床実習5日間	講義・演習・実習									
	4	1	合同チュートリアル	講義・演習		6日間							
16	1	1	医療人マインドの獲得と共感	講義・演習									
	2	1	医療・福祉のプロセスを体験する	講義・演習									
	3	1	チーム医療の基盤を構築する	講義・演習									
	4	2	病院で患者中心のチーム医療を実践する 高度な専門性に基づくチーム医療を実現する	講義・演習									

講1文献、1年～4年開講1文献であった。

科目名にIPEあるいは多職種を含むものは11文献と最も多く、次いでチーム医療を含む科目7文献、チームワークを含む科目2文献、コミュニケーションを含む科目2文献であった。他には体験ゼミナール、ヒューマンケア論、現代医療、生命倫理、医療人マインドの獲得、初期体験臨床などがあった。

授業形態は①講義・演習の組み合わせが13文献と最も多く、次いで②講義・演習・実習の組み合わせ7文献、③講義3文献であった。④夏季、冬季休暇中の2日～7日間集中講義もあった。単位、時間数、開講回数としては必修単位数が明らかであったのは1文献であった。講義科目8回1文献、演習科目は60時間1文献、講義と演習科目は7回1文献、8回2文献、15回開講あるいは30時間、45時間、6日間、1週間は各1文献であった。講義、演習、実習科目は15回、45時間各1文献であった。

5. 多職種連携教育 (IPE) における修得内容 (表4)

多職種連携教育 (IPE) における修得内容の類似性からカテゴリー化した。修得効果は36コードが抽出され、3つのカテゴリー、10のサブカテゴリーに分類された。カテゴリーは「 」, サブカテゴリーは〈 〉で示す。

「多職種連携の意義」は〈チーム医療の理解〉〈チーム医療の必要性〉〈地域社会への関心〉の3つで構成されていた。「他職種の理解」は〈専門職役割の理解〉〈異なる専門視点の理解〉の2つで構成されていた。「協働促進のためのスキル」は〈協働できる能力の必要、重要性の確認〉〈コミュニケーション能力の必要性の認識〉〈メンバーとしての積極性・討議の意味〉〈医療対象者のニーズを考慮した治療、ケアプランの立案〉〈学習意欲への刺激〉の5つで構成されていた。

表4 多職種連携教育 (IPE) における修得内容

カテゴリー	サブカテゴリー	数
多職種連携の意義	チーム医療の理解	3
	チーム医療の必要性	4
	地域生活への関心	1
他職種の理解	専門職役割の理解	7
	異なる専門的視点の理解	5
協働の促進のためのスキル	協働できる能力の必要、重要性の確認	2
	コミュニケーション能力の必要性の認識	4
	メンバーとしての積極性・討議の意味	6
	医療対象者のニーズを考慮した治療、ケアプランの立案	3
	学習意欲への刺激	1

6. 多職種連携教育 (IPE) の課題 (表5)

多職種連携教育 (IPE) の実施の課題を示した文献は10文献であった。挙げられた内容を類似性から①多職種連携教育 (IPE) の目的の明確化②多職種連携教育 (IPE) カリキュラム構築のための調整③プログラム (内容) の検討④多職種連携教育 (IPE)

を行うための環境整備の4つに区分した。この4つには3～4の具体的な内容があった。

表5 多職種連携教育の課題

課題項目	内容
多職種連携教育 (IPE) の目的の明確化	多職種連携教育 (IPE) の定義に応じた教育方法や内容の検討
	地域包括支援システムの充実に向けた多職種連携教育の連携学部等の選定
	医療、社会的ニーズに応じた多職種連携教育の実践
	医療、社会的ニーズに対応する上での多職種のコンピテンシーの明確化
	多職種連携の範囲の確認
多職種連携教育 (IPE) カリキュラムの構築のための調整	大学の理念、教育理念との整合性
	多職種連携教育 (IPE) の位置づけ
	体系化された連多職種連携教育 (IPE) 携教育
	実践力を養うための低学年からの段階的な教育のシステム
	学習効果を十分に得るための時間配分、相当時間の確保
	学びを深めるための異なる学部間でのカリキュラムの調整
プログラム (内容) の検討	地域包括支援システムを見据えた総合的な学修
	多職種連携による学びのプロセスの効果がもたらす卒前教育
	学生の学習へ向かう意欲の差解消のための学習形態の検討
	学生の積極性を引き出す教育の方法と検証
多職種連携教育 (IPE) を行うための教育環境の整備	学外リソースの利用の検討と確保
	学生の教育を支援する教員を含むマンパワーの確保
	教育の発展のための教員の多職種連携教育 (IPE) に対する知識や意思
	多職種連携教育の演習時に教員の求められる能力

IV. 考察

1. 多職種連携教育 (IPE) の実態について

1) 多職種連携教育 (IPE) の目的

「チーム医療の重要性・必要性、多職種連携協働の目的の理解の理解」が目的として挙げられたことについては、厚生労働省の2010年「チーム医療の推進に関する検討会」がチーム医療の推進と教育の必要性を示した結果とも言える。

「チーム医療の推進に関する検討会」の指針を受け、医学教育、歯学教育、薬学教育および歯科衛生教育では、全てのモデルコア・カリキュラムにおいて、身につけるべき基本的な資質として「チーム医療」または「多職種連携」を明示している。このことから医療に携わる専門職種教育においては「チーム医療」または「多職種連携」を学ぶことは必須事項である。

そこで、チーム医療、多職種連携を推進ことのできる人材の養成を目指すためにはまず「複数の学部学生が、お互いから学び合う機会を得る」ことを始めることが必要であろう。そのうえでチーム医療の重要性・必要性、多職種連携協働の目的の理解や「チーム医療の展開ができるための能力の育成」「自らのキャリアを継続的に発展させる」を教育目的として掲げ、さらにその目的のために達成目標を挙げる必要がある。

そして「チーム医療の展開ができるための能力の育成」については篠田²²⁾が対人関係スキルや連携力は元来備わっている資質ではない。これらは学習によって身につけるものであると学習実践を推奨していることから「自らのキャリアを継続的に発展させることのできる人材の養成」と合わせて教育目的として掲げる必要がある。

2) 多職種連携教育 (IPE) 連携学部について

多くの文献に医療系学部と連携していることが述べられてい

る。このことは多職種連携教育(IPE)が「チーム医療」からスタートしていることに関連し、当然の結果とも言える。

今後、地域包括ケアシステムの充実に向けて対象を多角的かつ全体的に把握しながら課題解決に取り組むことができる能力を有する専門職者が求められていることから医療系、福祉系等の学部間の連携教育が必要である。

3) 多職種連携教育 (IPE) 科目概要

1, 2年次には講義科目として多職種連携や医療連携の基礎チーム医療論、ヒューマンケア論、演習・実習科目としてヒューマンケア体験実習、医療機関の見学といった多職種連携の導入科目が設定されている。3, 4年次には専門職間の連携活動論に始まり、チーム医療演習やIPE実習、学部連携PBLなど、臨床シナリオを用いて模擬患者参加型IPEを学修している。必修で行われる科目はチーム医療、多職種連携教育(IPE)として体系的、段階的に学修できるようにカリキュラムの構築がされている。

安部ら²³⁾は1年次前期に科目「多職種連携」を講義とグループワークで行い、多職種連携関連科目でないが初年次教育としての基礎ゼミナールを行っている。グループワークや基礎ゼミナールでは、コミュニケーションのあり方を学び、初年次の基礎ゼミナールは学部横断的なグループ構成にすることがIPEで必要とされるグループワークにおけるコミュニケーションの基本を学ぶことができる場として行っており効果的であると報告している。

これらのことから多職種連携教育(IPE)は、講義、演習、実習とを組み合わせた正規科目を設け、低学年から体系的、段階的に学修するカリキュラムの構築を行う必要があると考える。

4) 多職種連携教育 (IPE) 修得内容について

多職種連携教育(IPE)で学生が修得した内容として〈チーム医療の理解〉〈チーム医療の必要性〉〈地域生活への関心〉といった①「多職種連携の意義」、〈専門的役割の理解〉〈異なる専門的視点の理解〉である②「他職種の理解」、〈協働できる能力の必要〉〈重要性の確認〉〈コミュニケーション能力の必要性の認識〉〈メンバーとしての積極性・討議の意味〉〈医療対象者のニーズを考慮した治療、ケアプランの立案〉〈学習意欲への刺激〉である③「協働促進のためのスキル」があった。

「協働促進のためのスキル」の修得内容が最も多かったことは、細田²⁴⁾がチーム医療が成り立つには、異なる「知識」と「情報」を持つ者同士の自由なコミュニケーションが前提にあると述べていることから、多職種連携教育(IPE)の実践から得られる経験知を得るプロセスがあった結果であると解釈できる。

そこで、多職種連携教育(IPE)では多職種連携協働を見据えたグループワークでの実践的な演習を行うことにより他職種の専門性を理解し、コミュニケーション能力や対人関係構築能力、チームワーク力の獲得を促す必要がある。

5) 多職種連携教育 (IPE) の課題

課題として①「多職種連携教育(IPE)の目的の明確化」②「多職種連携教育(IPE)のカリキュラム構築のための調整」③「プログラム(内容)の調整」④「多職種連携教育(IPE)を行うための教育環境の整備」が挙げられた。「多職種連携教育(IPE)の目的の明確化」は多職種連携教育(IPE)の定義に応じた教育方法や内容の検討や地域包括ケアシステムの充実に向けた多職種連携教育の連携学部等の選定といった医療、社会的ニーズに応じた多職種連携教育の枠組みを明らかにすることであり、多職種連携教育(IPE)の実践においては定めておくべき事項である。また、「多職種連携教育(IPE)のカリキュラム構築のための調整」は大学の理念、教育理念との整合性、多職種連携教育(IPE)の位置づけ、実践力を養うための低学年からの段階的な教育のシステムといった体系的に学ぶための指針を示すことであり重要事項である。そして「プログラム(内容)の検討」は地域包括ケアシステムを見据えた総合的な学修、多職種連携による学びのプロセスの効果がもたらす卒前教育、学生の積極性を引き出す教育の方法と検証といった多職種連携教育(IPE)が成果を出すために十分に検討すべき項目である。さらに「多職種連携教育(IPE)を行うための教育環境の整備」は多職種連携教育(IPE)を実践のための学外リソースの利用の検討や確保、学生の教育を支援する教員を含むマンパワーの確保といった資源の確保も必須事項である。

古澤ら²⁵⁾は多職種連携教育(IPE)の推進のためにまず学内の教員間の意思の統一を図ることから始め、ワーキンググループの立ち上げ、多職種連携の概念を明確にしながら、教育の方向性を示し統一したカリキュラムの構築を行ったと報告している。多職種連携教育(IPE)を実践するためには、多職種連携に関する概念や定義を学内で明らかにしたうえで、教育そのものの目的やプログラムと教育環境を整えるためのソフト、ハード面での調整をある一定の時間をかけながら検討すべきである。

2. 多職種連携教育 (IPE) の展開の可能性

文献を検討した結果多職種連携教育(IPE)は地域包括ケアシステムを推進するための人材を育てるための効果的な教育プログラムであることは明らかであるので推進すべきである。しかし総合大学では学内で容易にできるが、他大学とは物理的な調整があるため多職種連携教育(IPE)の実際には困難さが予測される。

現在、従来の疾病治療を中心とした「医学モデル」から生活機能・生活状態に着目する「生活モデル」へと転換したケアパラダイムに応じたケアが求められている。ケアの対象者を生活を営む存在として捉え援助をする必要がある。生活とは①生理学的側面②文化的側面③社会的側面④経済的側面の4つの側面があり①は医学と看護の対象、②は看護の対象、③は看護職者をはじめ関わる全ての職種、④は社会福祉や精神保健福祉士な

ど社会福祉援助に従事する専門職の担当²⁶⁾とするように多職種が協働し援助を行う必要がある。さらに ICF モデルにあるように参加（人生レベル）で考え²⁷⁾役割を持つことや趣味に参加する、生きがいを持つといったよりよく生きるための支援が必要である。

そこで、これからのケアにおいては医療保健福祉職だけでなく、教育や文化、芸術系といった幅の広い専門職の関わりが求められていると考える。多職種連携教育 (IPE) 実践においては、幅が広い学部との連携教育を展開することで学生の人間としての豊かな成長も期待することができる。そしてその意味においては、本学における多職種連携教育 (IPE) の実践の可能性は大である。

V. まとめ

本研究では多職種連携教育 (IPE) 実践の 16 文献から多職種連携教育 (IPE) の目的や枠組みとその修得内容、課題に焦点をあて分析、考察した。その結果、「複数の学部学生がお互いから学び合う機会を得る」ことで〈相互交流作用することで地域における多職種連携をするための力を養う〉〈職種間のコミュニケーションを図りながら相互理解を深める〉〈目標を共有化し、業務を遂行できる能力をみにつける〉〈医療人として基盤となる人間性およびコミュニケーション能力を養う〉〈専門領域にとらわれず、患者の立場に立って包括的に健康問題を捉える視点を育む) ことを修得することができていた。多職種連携教育 (IPE) の実践は今後の地域包括ケアシステムを推進するうえの人材育成として効果的な教育であることは明らかである。

そして「医学モデル」から生活機能・生活状態に着目する「生活モデル」へと転換したケアパラダイムに応じたケアが求められているため、多職種連携教育 (IPE) の連携は医療保健福祉関連学部だけでなく、教育や文化、芸術系といった幅の広い学部と実施することが必要である。

しかし多職種連携教育 (IPE) の実現には多職種連携教育 (IPE) の目的の明確化、正規科目とし低学年から体系的、段階的に学修できるためのカリキュラムの構築、学内外でのマンパワー、教員の質の向上など教育環境の調整が必要である。

引用文献

- (1) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社地域包括ケア研究会「地域包括ケアシステム構築に向けた制度及びサービスの在り方に関する研究事業報告書」(http://www.murc.jp/sp/1509/houkatsu/houkatsu_01.html). 2017. 8. 28
- (2) (6) (23) 安部博史, 矢田浩紀. 医療系総合大学における多職種連携教育のあり方に関する考察—北海道医療大学の現状と課題—. 北海道医療大学人間基礎科学論集. 2015. no. 41, p.A1-A21.
- (3) 内海美. 効果的な IPW に向けた IPE の取り組み. yakugakuzasshi2015. no. 1, p131-135.
- (4) 小林紀明, 黒白恵子, 鈴木幸枝. 我が国の保健医療福祉系におけるインタープロフェッショナル教育の動向. 目白大学健康科学研究. 2012. no. 5, p85-92

- (5) 松岡千代. 多職種連携の新時代に向けて: 実践・研究・教育の課題と展望. リハビリテーション連携学. 2013. vol.14. p181-194
- (7) 岩本里美, 須田恭子, 柴山祐子. 多職種との Collaboration による地域住民への健康支援—参加学生と企画者による評価. 旭川大学短期大学部保健福祉学部紀要. 2015. vol.7. p79-84
- (8) 後藤綾, 半谷真七子, 吉見陽. 模擬患者参加型の多職種連携教育 (つるまい・名城 IPE) の有用性. YAKUGAKUZASSHI2017. 137 (6). p733-744
- (9) 笹野弘美, 平野孝行. 多職種連携教育—なごやかモデルの紹介と学生の満足度—. 名古屋学院大学論集医学・健康科学・スポーツ科学篇. 2017. 5 (2). p37-47
- (10) (25) 吉澤洋子, 小林純子, 服鳥景子. 岐阜聖徳学園大学における多職種連携教育の構築 (第 1 報). 岐阜聖徳学園大学看護学研究誌. 2017. no. 2. p21-28
- (11) 山崎律子, 中野智裕, 五反田龍宏. 段階的な多職種連携教育の実践の成果と課題. 純真学園大学雑誌. 2016. Vol5. p55-62
- (12) 松尾祐子, 荒木晴美, 牛田篤. 多職種連携教育の実践における学生の意識変化—テキストマイニングを用いた分析から—共創福祉. 2015. 10 (2). p 1 - 8
- (13) 島田美恵子, 古垣光一. 新入生を対象とした多職種連携教育について—5ヶ月後に調査した学生アンケートによる体験ゼミナール授業評価—. 千葉県立保健医療大学紀要. 2014. 5 (1). p77-81
- (14) 川上ちひろ, 西城卓也, 今福輪太郎. 施設を超え、職種を超える: 多施設合同学生向け多職種連携教育課外セミナーに組み込んだ3年間. 医学教育. 2015. 46 (2). p178-184
- (15) 前田邦彦, 井上京子, 神先秀人. ロールプレイ形式の事例検討で深める多職種連携教育—山形県立保健医療大学での取り組み. 看護人事事成. 2015. Vol.11 No. 5. p30-34
- (16) 加納尚美, 富田美加, 庄司俊之. チームワーク入門学習の学習成果. 2015.
- (17) 前野貴美. 筑波大学における専門職連携教育の取り組み—大学間連携により展開する専門職連携教育プログラム—. 医学教育. 2014. 45 (3). p135-143
- (18) 大塚真理子. 医学部がない大学における IPE の取り組み—大学間連携による IP 演習の実現. 医学教育. 2014. 45 (3). p145-152
- (19) 酒井郁子, 朝比奈真由美, 前田崇. 取り組み事例千葉大学の場合. 医学教育. 2014. 45 (3). p153-162
- (20) 平井みどり. 多職種連携教育について—神戸大学の場合—医学教育. 2014. 45 (3). p173-182
- (21) 榎田めぐみ, 片岡竜太, 鈴木久義. 臨床シナリオを用いた学部連携 PBL チュートリアルでの多職種連携教育における有用性の検討. 保健医療福祉連携. 2015. 8 (1). p10-19
- (22) 篠田道子. 多職種連携を高めるチームマネジメントの知識とスキル. 医学書院, 2011, 117p
- (24) 細田満和子. 「チーム医療」とは何か—医療とケアに活かす社会学からのアプローチ. 日本看護協会出版会, 2012, 263p
- (26) 茂野香おる. 看護学概論. 医学書院, 2016, 372p
- (27) 上田敏. 国際生活機能分類 ICF の理解と活用. 萌文, 2005, 70p